

オーラルヒストリー・ インタビュー記録

板谷 雅光 氏

平成22年4月～平成26年3月 地域福祉部長
平成26年4月～平成29年3月 政策経営部長
平成29年4月～令和 2年3月 保健福祉部長

インタビュー日時 令和3年10月12日 10時～12時

[聞き手] (肩書はインタビューの時点)

せたがや自治政策研究所主任研究員 古賀 奈穂

はじめに

古賀 事前に質問事項はお送りしたんですけども、これにとらわれずというところで、地域行政制度の変遷や当時の区の課題とか、その辺を含めてお話しただければと思います。

板谷 1回話をして、またほかの人との関連で、さらに聞きたいようなことがあれば、それは改めて可能です。

古賀 ありがとうございます。

板谷 霜村(亮)¹さんは一緒に仕事をしましたね。

古賀 はい、それで霜村さんからご紹介いただきまして。これは本日お持ちした当時の職員録と、これも当時の入庁当時の「けやき」²です。板谷さんのお写真が掲載されています。

板谷 あはは。写真が若い。ここにあるように、昭和58年に最初出張所だったんです。出張所でよく覚えているのは、当時は、もう本当に名札もしないし、私服で行っているような感じで、自由でよかったんですけども、一方で、まちづくりみたいなことをやっていかなきゃという感じはあって、そこは希望もしていたところもあるんですけども、どちらかという、まちづくりは所長、次長、主査ぐらい、この3役ということで、職員に迷惑をかけてないというスタンスでやっていた。何か物足りないところがあって、職員は報告、ルーティンの事務だけやっていけばいいというので、それはちょっと失望も感じていましたね。

それから保育のほうに異動して、当時、街づくり条例ができるというので、関心をひかれて、地域行政が始まり総合支所制度になるということで、すごく行政システムが動き出したというのを感じていました。

その後、教育委員会に異動となり、関係は薄くなったんですけども、その後、都市整備のほうに異動し、特に都市計画から計画調整担当課に移り、そこで霜村さんと一緒だったんですけども、まちづくりの地域展開、一足先に保健福祉のほうに保健福祉センターをつくって、保健と福祉の統括、その統合化と保健福祉センターをつくって、次に都市整備のほうもやらなきゃと、霜村さ

んなんかと一緒にやっていて、各総合支所に街づくり部をつくった、というのがあります。

結局、ハード系のまちづくりを、建築確認行為から一貫して、全部引き受けて、地域で完結できるようにというようにやっていたんですけども、4~5年で見直されて、これは建築確認の民営化はそのような背景でした。地域行政には街づくりでかかわったということは、そういうことです。

地域包括ケアの地区展開

板谷 地域包括ケア、保健福祉の関係で言うと、地域福祉部長になったときに、そもそも地域福祉というのが、地域包括ケアを展開するということで、狙いとしてできたところはあったんですけども、そこから例の在宅介護センターが、今度は地域包括支援センター、あんしんすこやかセンターになるような動きがあったり、それぞれあんしんすこやかセンターを各地区に置いたんですけども、より一層の活性化を求められるという背景がありました。



区長からも指示があって、あんしんすこやかセンターをまちづくりセンターの中に入れて、ここに社協も入れてという方向に。当時は区長から言われて思ったのは、ハード系でやっていったまちづくりという観点が、福祉でもまちづくりという観点、本当に地域包括ケアだから、いろいろな人が関わって、区民を巻き込んでやるという意味では必要だと強く思っていました。

一方で、その中で苦労したのは、やっぱりずっと縦割りの行政で、まちづくりセンターは区民生

1 本稿インタビュー掲載 (p87~)

2 庁内広報誌

活領域になるので、証明書の発行、まちづくりにしても、防災だとか環境とか、そういったところに、いわゆる区民生活領域にとどまっていた、保健福祉センターだとか福祉事務所とかがやる仕事と、福祉のほうは捉えられていて、拒否反応が強かったですね。

それは、まちづくりセンターの職員さんから、あるいは総合支所長さんたちからも強く反対されて。まだ覚えているのは、区長室に総合支所長全員が入って、ぼろくそ言われ、ド反対されました。何だよみたいな感じですけども、ここでも、まちづくりとして福祉はお互いでやっていかなきゃいけないんだということを訴えたんだけど、簡単に納得はしてくれなかったですね。

古賀 先ほど縦割りという話があったんですけども、福祉領域は高齢と障害と子どもと全部縦割り、専門的な知識が必要なもので、それを包括的にマネジメントするのは、非常に難しかったと思うんです。説得していくのが、各領域でそれぞれプライドもあり、専門的なものを扱っているものもあり。そのあたりは結構反発はあったんですか。

板谷 一つは、大きいのは、背景として、今度高齢者が増えていくので、これを何とかしなきゃいけない。それを介護保険だけとか、そういうところだけでカバーはできない、支え合いを区民等でやっていかなきゃ、見守り一つにしてもそうだし、そういうことでは喫緊の課題だったと思うんです。まずは高齢者、その絶対数が増えていく状況。特に高齢者の場合は、歳を取ってくると、2025年問題が出たり、高齢単身世帯が増えてきているのがすごく大きい背景です。

障害の問題と高齢の問題と、似ていて違うところもあるし、特に大変だったのは、あんしんすこやかセンターが障害だとか、それは地域福祉部の課長の中でも、やっぱり「あんしんすこやかセンターでそこまでできるスーパーマンはいませんよ」というのはあった。その点で障害のほうも苦労したと思うんですけども、それを支える機関、相談支援センターだとか、そういったのが整備されていったんですけども、障害のほうは少

し遅れて弱かったのはあります。一つの柱として介護保険みたいなものが、しっかり受け入れるものが障害のほうになかったんです。それが大変だったと思います。いずれにしても、福祉はそういう専門的なことを求められるとか、まちづくりセンターの職員さんにとってはアレルギー反応はあったのでしょうか。

古賀 議会とか町会、自治会とか、そのあたりの反応はいかがでしたか。

板谷 議会のほうは悪いことじゃないよね、という基本姿勢があって、地元の中では、民生委員さんとかは、当然各地区に下りているわけだから、まちづくりセンター等が関わり合いがあるわけだから、その辺は、民生委員さんの役員さんレベルでは、当然進めるべきだという感じでね。どちらかというの内なる抵抗の方が大きかった。

古賀 職員の抵抗、という意味ですか。

板谷 そこは、当然仕事は増えるんですが、以前定数見直しにより、まちづくりセンターの職員は随分削減したでしょう。そういうことで抵抗があったと思われます。ただ、本来、地域行政は、支所もあるけれども、その先に本来はまちづくりセンターは最前線であり重要視すべきだと思うんです。そこにいわゆるゼネラリスト系の、視野が広くて感度がよい職員を置くべきだと思いますし、ある程度権限と責任を持ってやるべきだと思いますね。

あとは、難しいのは、例えば、高齢化の様に福祉的な問題もあるんだけど、防災的なことも一方で町会任せだとか、参加者が少ないというところがあった。本当に地区の活性化をはかるには、誰でも参加しやすく、まあ、何とかしなきゃという最低限の共通理解がある、防災をイメージすべきじゃないのかな。で、例えば防災だったら、ただ、本当に区民生活系だけで、訓練しましょうとか連絡網をつくりましょうよじゃなくて、例えば福祉的な観点で、どれだけ、どこに高齢者の方とか災害弱者とか、この地区の高齢化率はどうか、ひとり暮らしの人がどれぐらいいるんだろうか、あるいはまちづくりのハード系が入ってきて、そういう避難路の確保だとか、この辺は密

集度が高いとか、そういうことを、行政情報をさ
らけ出して、区民の人と共有して防災計画をつく
るとか、地区まちづくり計画みたいなものをしっ
かりつくっていかなきゃいけないと思っています。

前も、政策経営部長のときに感じたこととし
て、基本計画の下にそれぞれ地域計画があって、
地区の計画があるんだけど、地区ビジョンも
何か少数の関係者で体裁を整えている感じだか
ら。本来は、誰しも住んでいる人が中心になって、
そういう地区ビジョンづくりというところから、
まちの課題だとかそういうものも整理して、共通
理解を形成して、そこから区民を巻き込んでやっ
ていかなきゃいけないですよ。

古賀 昔、身近なまちづくり推進協議会³が地区
カルテをつくるために設立というか、できたんだ
けども、気がついたら、身近なまちづくり推進
協議会の負担が大きくなりすぎてしまった、とい
うことで、自然消滅というか、どんどん縮小して
いったという話を伺ったことがあります。その
後、また復活させるという議論とかあったので
しょうか。

板谷 よく知ってるね。運営というところで何が
課題になるのかということと共有する意味では、
まち歩きをして、データを突き合わせて、そう
いうカルテが必要ですよ。



当時の地区カルテ
(玉川総合支所) (1997)



当時の地区カルテ
(砧総合支所) (1997)

古賀 地域行政に関連していえば、霜村さんに以
前お話を伺ったときに、地域行政の最大の成果は
地域包括ケアの地区展開だというお話があったん
です。

板谷 霜村さんが管理職になったときに、地域行

政課長のときに苦労してるからね。やっぱり大き
く動かすって大変だよ。地域包括ケア自体も、
私は大したことはしていなくて、宮崎(健二)⁴さ
んとか金澤(弘道)⁵さんとかがよくやってくれ
て、今も、年に一度発表会みたいのがあるけれど
も、まちづくりセンターが中心となって、いくつ
かよい事例とか、よい成果というのができてきて
るんだよね。だからそういう意味では、そういう
芽が出て育ってきているとは言えます。まちづく
りセンターも社協の職員を1人置くということに
すごいアレルギーがあったでしょうが、それは必
要なことですよ。社協自体がミッションである
地域の福祉にかかわっていく。社協の人も入っ
てもらって、一緒にやっていくしかないわけなんだ
よね。

古賀 実は、私が採用されたのがちょうど太子堂
出張所で、記憶があいまいなんですけど、土曜開庁
が始まることで、福祉の窓口が毎週水曜日に開く
というときだったんです。そのときは本当に月1
~2件という実績で。それからこの地区展開の話
を聞いて。かなり相談件数も増えているという感
じですが、それに当たってPRというか、どうい
う形で浸透してきたのかというのを伺いたかったん
です。

板谷 そこは僕、詳しくないんだけど、やっ
ぱりあんしんすこやかセンターが入ったのは大き
いんじゃないのかな。

古賀 窓口のときは、多分電話を1つ置いておい
て、相談者の方がいらして、そこで電話をつなげ
て、所管に相談するという感じだったんですけれ
ども。やはりあんしんすこやかセンターが入った
のが大きかったんですね。

板谷 福祉は福祉で当然具体的な仕組みがあるわ
けだから、より明確なつながりができる。それは大
きい。結局、「相談してみようだった」という口
コミも大きかったでしょうね。こういうと怒られ
ちゃうかもしれないけれども、自分が若い頃の出
張所では、3月、4月の住民異動の時期は忙しいけ
れども、それ以外はもう暇だから、やることない
から、力をもてあましていた。暇すぎて辞めてや
ろうかとも思いましたもん。

3 区と協働した自主的なまちづくり活動の推進を図るため、各地区(まちづくりセンター)ごとに設置されている。区長から委
嘱された委員が中心となり、まちづくりに関する身近な問題を解決するため、幅広い実践活動をおこなっている。

4 元世田谷区副区長

5 本稿インタビュー掲載(p73~)

古賀 太子堂出張所するとき、毎日窓口の対応だけでいっぱいいっぱい、まちづくりまでという余裕がなかったのは覚えているんです。

板谷 今もうどこまで進んだか知らないけれども、証明書とかマイナンバーカードで取れるようになり、そういうICTを使って、マンパワーをまちづくりとか、そちらのほうに。ルーティン事務は、ICTの活用で省力化・効率化してというのは、方向性として正しいし、当然だよな。

古賀 熊本区長から保坂区長に替わられたタイミングで、何か変わったこと、例えば地域行政の制度だったり、福祉で大きく変わったこととかがあれば教えていただきたいです。

板谷 福祉の話は、さっき言ったとおり、社協と連携して、あんしんすこやかセンター入れて、一緒にやっていくんだと。まちづくりセンターの仕事であるんだというのは、保坂区長が言わなかったらできなかったと思うんです。しかし、あのときの支所長たちの反発はすごかった。区長に食ってかかったから。区長がやるって言ってるし、そもそも方向性は正しいじゃない。

古賀 できるわけがないという感じですか。

板谷 あの頃、支所長たちは、みな先輩で、ぼろくそ言われましたね。

古賀 そうなんですね。

板谷 何でわからないのか、全く理解できなかった。

古賀 ところで地域行政30年を振り返ってみていかがですか？最初はやっぱりハードなまちづくりということだったんですが、やはりだんだんソフトなまちづくりになってきていますね。

板谷 大場区長が、区民まつりとかやり始めたのもそうだし、区民参加ということを掲げていて、福祉も、そういうのをやりたかったんだろうと思うけれども、現実的に進んだのは、取り組みやすかった防災かな。対象者が明確で、利益関係も入ってきて、解決しなきゃならないということでハード系はやりやすかったのかな。特にすごかったと思うのは、八頭司(達郎)さん⁶とかがまちづくり推進課長とかやられた頃に、国に働きかけて、地区計画の制度をつくらせたのは、それはす

ごいと思う。

古賀 街づくり課の職員も、まちを歩くのは当たり前で、まちに入っていってというのが当たり前だったと霜村さんもお話しされていて、建築の方の熱意というか、何か違うなというのは感じました。当時からというか、地域行政が始まったときから。

板谷 あれもすごく大変だと思うよ。建築技術職だってプライドがあって、図面の建築確認をするだけだということを、当時のメンバー、原昭夫さん⁷、八頭司(達郎)さん、大塚順彦さん⁸とかいて、そういうメンバーがいたから、まちへ入って行って、特に太子堂の修復型まちづくりで革命的な取組みをすすめ、一定の成果を出し加速したというのもあると思うんです。この辺は霜村さんが詳しいです。

地域行政に対する評価

古賀 今の「地域行政推進条例」の話もあるんですけども、地域行政の中身が変わってきているのを感じまして、最初は、まさに区を5つに分けて、そこに支所をつくるのが本来だったと思うんですけども、支所の権限というお話もあるんですけども、まちづくりセンターの業務をどう変えていくとか、そっちに今シフトしているようなイメージがあるんです。

板谷 それは、大場区長の頃に80万人になって、合併とか専門課題とか、80万で統制がうまく取れない。当たり前なんです。一般的な自治体でうまく回るのは、20万とか25万だと言われているんです。そういうところもあって、総合支所制度という、5つの総合支所をつくってというところに行くんです。ただ、本来もっと志が高くて、総合支所に権限、予算も人事権も与えるという、だから、政令指定都市の行政区のように、そこに選挙管理委員会があって、議員もその範疇で活動して。そんなところを少しずつ意識していたと思うんです。

古賀 昔は政令市を視野に入れていたということも、大場啓二区長の著書『手づくり まちづく

6 元世田谷区助役

7 元自治体まちづくり研究所所長

8 元世田谷区助役

り』⁹に書いてありました。

板谷 せたがや独立宣言。



せたがや独立宣言リーフレット(1992)表面

古賀 選挙管理委員会の話があるので、多分その話を大々的に言いにくくなってしまったのかなと個人的には思いました。

板谷 そういう協議会みたいなのを総合支所単位とかでつくって、施策立案から実行まで責任と権限を与える。だから、地域計画だとか、地区計画だと思っただけで、地区まちづくり計画、地区ビジョンがその柱となるべき。地区ビジョンづくり、そこでこれからはどれだけそういう考え方を区民にも浸透させて、参加してもらって、地区のビジョンをどれだけ、まあ、つくるだけじゃなくて、つくったら、こういうこともしていましようという意識まで高めて、まとめる。それでこそ地域行政。

古賀 今の地域行政の条例の議論もあるんですけども、課題というか、今の地域行政をどのように評価されているとか、ちょっと伺えればと思うんですが。

板谷 地域行政という行政システムがどれだけ区民に理解されているかですね。総合支所というのもあるよだというぐらいは聞いているけれども、普通の支所とか地域事務所とどう違うんだという話だよな。

古賀 2021年の世田谷区区民意識調査でも、地域行政の設問がいくつかあったんですけども、まちづくりセンターは知らない方が2割ぐらいいて¹⁰、結局、なにをやっているのか、支所もまちづくりセンターも、前あった出張所も何をやっているのかということで、区民が知らないというところ

も課題かなと思うんです。

板谷 特に毎回言われているように、世田谷は住民が2割、3割入れ替わっちゃう等の流動性があるので、定着しないということは言われているんですね。地域行政が区民に必要ながあって、何を狙っているのか、それができると、どういうふうにまちがよくなるんだ、を理解してもらおう。なおかつ、参加が必要で、自らのまちは自らがつくと、理想的だけれども、そういうところをずっと働きかけてということでしょうね。永遠の課題かもしれません。

地域行政に残された課題

古賀 今もお話があったんですけども、地域行政に残された課題とかもしあれば、お話しただきたいです。まあ、実現できたことはいくつかあると思うんです。地域行政制度が平成3年に始まったときには、目的を7つぐらい掲げて始まったわけですけども、その中で実現できたこととできなかったことがあるかなと思っています。例えば窓口サービスだったり区民参加だったり、支所の権限拡充と地区まちづくりなどでどうなのでしょう。窓口サービスは、今ですと、コンビニで証明書を交付したりとか税金を収納したりとかというので、DXの話も今ありますし、利便性は高まったかなと思うんですけども、区民参加とか地区まちづくりの点で、まだ課題が残っているのかなと思ったんですが。

板谷 結構進めたところもあって、前に関係したところで言うと、東日本とか災害を機に、世田谷ボランティア協会が災害が起きたときに、ボランティアの整備とか、それぞれの大学の敷地を借りて、まちの人にそれぞれ職を当てて自分で運営してもらおうというのをつくっている。そういう動きを見せていくということが大切だと思う。なおかつ、区だけじゃできないところを、今の話でいえばボランティア協会が補完して、それをやってくれたと。だから、地域行政の仕組み自体が区が頑張っていくのもあるんだけど、もっと社協とか、まちづくりのほうで言えば世田谷トラストま

9 大場啓二(1990)『手づくりまちづくり』(ダイヤモンド社)

10 世田谷区区民意識調査(2021)によれば、「あなたは、地域行政制度による三層構造の行政拠点を知っていますか」の問いに対して、「本庁、総合支所があることは知っているが、まちづくりセンターは知らない」の回答が21.7%であった。

ちづくり、あるいは世田谷サービス公社みたいなものが出てきたっていいと思うのね。そういう動きをつくっていくのが必要じゃないのかな。

古賀 当時というか、多分入所された当時と今の職員の気質が違うかというか、その変化みたいなのを伺えれば。当時の熱意が今失われているというようなお話も、霜村さんから聞いています。当時は、世田谷から始めるんだ、世田谷から仕掛けていくんだ、世田谷方式とか、世田谷モデルとか、西の神戸、東の世田谷とかという話もあったりして。

板谷 思ったことを素直におっしゃっているんだと思う。首長さんのやりたいこともあるし。だって、熊本（哲之）区長が唱えていたけれども、所信表明での世田谷を変える、世田谷から東京都を変える、東京都から国から変えるみたいなのおっしゃっていた。その意味で一番大きかったのは、大場区政で街づくり条例を定め、地区計画の提言を出したというのはすごく大きかったんです。もっとどんどん取り上げられて、マスコミだとかそういう行政学会だとかで取り上げられるようなものをつくっていければと思いますけれどもね。当時の街づくり条例、その辺がすごく取り上げられたんです、行政も。

古賀 当時は、お金も人も潤沢にあったところもあって、発案しやすかったというか、アイデアを形にしやすかった風土みたいなのもあったのかなと思ったんですけれども、今は本当に行革というか、財政的に相当厳しくなっている。

板谷 難しさはあるよね。でも程度に差はあれ、いつの時代も課題はあるものだから。

古賀 以前は政令指定都市とかで自治権拡充とかかなり言われていたんですけれども、今は消えたというか、多分コロナ対応でそれどころじゃないみたいなものもあるのかもしれないですね。

地域行政課という課はあまりにも広い範囲で、支所の話もそうですし、まちづくりセンターの話もそうですし、今はDXの話ですとか、あとマイナンバーの話とかも、あまりにも広域にわたっている。だから、地域行政って何ですかと言われたときに、以前は支所をつくって、支所の権限を拡

充するとかということで説明しやすかった部分はあるんですけども、今は、当時の目的から目指すものは多分変わっていないと思うんですけども、地域行政を推進すると何か変わるのですか、どのようなメリットがあるのですか、という問いに対して、非常に説明しにくいなと私自身は思っていました。今はPRのパンフレットを実は地域行政課と一緒につくっているんですけども、条例を検討しているのもあるんですが、今後のことがなかなか書きにくいねというので、地域行政のメリットって何ですかと聞かれたときに、明確な説明ができない。区職員が理解しきれていないのではないかと、いうところが課題だと思っています。あまりにも広範囲にわたり過ぎていて。本当にまちづくりセンターも、太子堂の、例えば映像作成委員会とか青少年地区委員会とか、身近なまちづくり推進協議会も全部地域行政課ですから。

板谷 理想的なことを言えば、地域を充実して、本庁をスリム化というのも何度も言われたんですけども、地域行政しかやらないとか、例えば世田谷区は、地域行政でしかやらないとかいうようなところですね。今言った身近なまちづくり推進協議会だとかを地域行政課が背負うんじゃなくて、本当は総合支所がそれは主体的に実施するべきだと思うんです。総合支所5つが魅力的なプロジェクトをつくって、総合支所が主体的にやらなきゃだめだと思うんです。

昔から、役所ってそういうところがあるんですけども、まずそれっていいよねって理解しても、それってできたらいい、それって本当に必要なものなの、それって誰がやるの、うちがやるの、そういう意識では相変わらずネガティブになる。そこが変わって、本当に支所長さんが、ほかの支所と競うのもそうだけれども、ほかの自治体と競うような視野を持って、リーダーシップを持ってやるということが必要じゃないのかな。

例えば世田谷だったら世田谷で、例えばうちは本当に5つの中とかでそういう密集地域が多かったり、ここにうちは力を入れてやっていくんだとか、あるいは玉川地域だったら、ある程度ハード系のまちづくりを重視すれば、区画整理をやって

落ち着いているので、どういう持ち味を出すんだとか、少し観光的な意味合いを出していくだとか、そういう個性を持って打ち出していったらいいんだと思うんです。ムーブメントをつくるには、逐次地区計画・地区ビジョンをいろいろな区民とか関係機関の賛同、参画を受けて、なおかつその後も継続・更新していった協力してもらえるようにしていく必要があるんじゃないの。

古賀 地域行政課からすれば、今、町会、自治会とかNPOって市民活動推進課で、逆に市民活動推進課は、町会、自治会のことしか知らない一知らないうところまでいくかわからないんですけども、だから、地域行政課も町会、自治会はそちらじゃないという感じで、そこも縦割りなどころもあるかなと思うんです。だけれども、地域行政課は今、町会、自治会を含めさっきの地区まちづくりの話とかもやっていかななくてはいけなくて、非常に苦労しているなというところが見えています。

板谷 あとは、本当に今どれぐらいになるの？年間、前は200万とかそういう支所に自由に使える金があって、さっき言ったように、地区ビジョンとか地域の計画をつくったら、ある程度大きいお金をかけて目に見えるような形にしていく。

古賀 霜村さんが責任主体とか命令系統というか、支所長が決めるのか、部の部長が決めるのかというところで、今、管理職の方が、指揮命令系統が本当にマトリックス状になってしまっていて、会議ばかりだとお話しされていました。支所長の会議がすごい増えているので、結局、どこが責任を持って実行するのかというところが今曖昧になっていると。

板谷 なるほどなるほど。その意味では、ある程度よく言われる。トレンドを変えるような「よそものばかもの」って。砧の支所長時代の田中茂さんは典型だよ。ついていくと周りは大変だけれども、僕は嫌いじゃなくて、すごいなと思う。砧総合支所のときに、医師会の人たち等を巻き込んで、あれはすごいなと思って、砧地域「ご近所フォーラム」。あれは一つの地域行政に関わる動きだと思うよ。医師会の方々なんか偉いと思う

けれどもね。あれは茂さんだからできた、あれも茂さんがいなくなっちゃうと、トーンダウンしていったりするんですね。

だから、いろいろな仕掛けを職員さんたちが発案して仕掛け人になる。地域行政っていうか、区職員がやるのはまちづくりだと思うんだよね。まちづくりって何なのっていったら、町場の人といろいろつくっていく、よいまちにしていくということよね。自分が保育課の時代に、生意気で、保育園って、利用者とかかわりだけなんだけど、それだけでなく、地域交流事業みたいなのを発案して実現したの。30歳前だと思うんだけど。やりましようっていった。だから、育児相談をやってみたりだとか、あるいは一緒にイベント、近所のお子さんを招いてやってみたりだとか、そういうところから保育園が地域の育児も子育てもコアになるのかなとって、あれはおもしろかった。

あのときは、当時の課長も乗ってくれて、予算を賄費がいつも余るから、それを回してくれて。だから、当時の財政課長に怒られたんだけど、助役の川瀬（益雄）さんがそれはおもしろいからやろうよと言ってきて、それで実現して、大変おもしろかったのは、続けて保育も子育て祭りをやって、お散歩マップをつくって、まだ俺は27~28歳だったんだけど、川瀬（益雄）助役、いいことやったね、すてきだねと褒められたのをすごい覚えている。職員が、そういう違うおもしろい新しいことをやりたいとか提案したときに、ゴーサインをだす度量の大きさが求められるのでは。

古賀 今は、本当にそういう風土がなくなってしまって、町場からも街づくり課の職員とかも、今は苦情しか出ない。そういう「まちをつくっていいこう」というよりは、何か苦情しか来なくなって、その苦情対応に今追われてしまっているような状況だというお話も聞いています。

板谷 だから、さっき言った雑居まつりがあったりだとか、あとはプレーパークとかもあったけれども、あれも結局、プレーパークがおもしろかったのは、公園はこうやっちゃだめ、やっちゃだめって、規制緩和して運営しますが、参加する人

にも責任を求めたら、それで構わないとなって、そういうのがあるんじゃないのかな。どんどん区の権限だとか、そういうお堅いところを規制緩和してやって、参加しやすい。ただ、開放するけれども、責任持って主体的にやってもらうところ。そういうところがないと、地域行政が生き生きとしてこないんじゃない。行政だけになっちゃうと、どっちが所管だ、何だかんだの対応をやらうとかいってると進まない。

古賀 ありがとうございます。

板谷 あと、あれもおもしろかったよ。産業振興に行ったときに、観光で何とかしろとかいわれて、観光って何するの、で、ウルトラマン商店街を仕掛けたの。

古賀 祖師谷の。

板谷 あれもおもしろかったよ。大変だったけどね。毎月3回か4回行ったかな。会議、夜9時から。でも、あれも堀恵子部長も円谷プロと一緒に行ってきて、口説いたりだとか、商店街にも、若い人、青年部の人たちが前向きでおもしろかったよ。まちに個性ができるし、住んでいる人も、誇りを持てたりだとか、商店街がにぎやかになったりだとか、職員さんも何かおもしろいことをやればいいですね。

古賀 商業課の「世田谷売り込み隊」ですね。

板谷 うん、元々売り込み隊の発案から。ウルトラマン商店街をやって、結局、ウルトラマン商店街をやって、その後、今これぐらい続いているのは、やっぱり商店街の人たちが主体だから、行政、担当が終わったら終わりというそれがないよね。だから、そういう動きつくって。ちょっと地域行政と離れるかもしれないけれども、本質的なまちづくりをやって、地域を活性化して、地域行政、ここはそういう内なるシステムだけを考えるんじゃないで、そういう町場の人とか、関係機関を巻き込む仕組みというのは、それを支所レベル、まちづくりセンターレベルでやることって必要だよ。強くそう思います。

古賀 ありがとうございます。

板谷 地域包括ケアで言うと、住む人の尊厳が守られて、相談ができて、いろいろ意見もたくさん

あるんだけど、私がかかわったのは、社協とあんしんすこやかセンターを一緒にしただけだから、その後のソフト系とか事業の連携の回しとか、そういうのは宮崎さんと金澤さんに聞いてもらえば。やっぱり金澤さんのほうだね。

古賀 地域包括ケアって、厚労省が2025年に団塊の世代が後期高齢者になるということで、これは世田谷が先進的にやっていて、厚労省が視察に来たと聞いたことがあります。

板谷 もともとは、広島かな、歴史があるんです。

古賀 世田谷が先進事例ということで資料に載っていたんですけども。

板谷 でも、言われるのは、あっちのほうの社協だとか。

古賀 最初、高齢者を対象としていたのが、障害者、子ども、全部に……。

板谷 対象拡充は先駆的なのかな。区長の指示だよ。

古賀 本当にその苦労がわかります。私は以前障害者地域生活課にいたので。

板谷 当時障害は、副区長にハッパをかけられて、ちょっと遅れているぞとか。

古賀 そうですね。障害は、特に専門職の方が非常にプライドもあって、マネジメントも難しいと思います。

地域行政制度と地域行政

古賀 地域行政制度と地域行政と2つの概念がありまして、その区別はよくわからないんですけども、多分地域包括ケアの地区展開は地域行政の成果で、地域行政の制度の成果は、多分行政組織そのもの話で。

板谷 さっき言っていたシステム運用とか。

古賀 それとか……。

板谷 行政システム。

古賀 そうですね。

板谷 あるいは、せいぜいDXとかICTの話にとどまり、それを活性化した、そういうことだと思うんです。だから、地域行政というと、彼ら言うのは、狭義に見える。この福祉的なまちづくり

をみんなで見守りしたりとかやったり、関係機関が持っている機能を連携してやっていきましょうとか。まちづくりの啓発とか仕掛けが重要でないのかな。

古賀 わかりました。そうすると、地域行政課というのは、今、地域行政制度のことだけをやるべきだと。

板谷 そう。本当は地域行政システムのほうを運用する場合について、本来、地域行政に血を流して動きをつくっていくのは総合支所じゃないかな。

古賀 何かわかりました。いつも計画とかでそこを使い分けているんですけれども。

板谷 さっきのご近所フォーラムみたいな動きがあったりとか、いろいろ関係機関のことも、現場でのプランニングと行動というのが大切なんじゃないかな。

古賀 まちづくりだと、そうすると、支所でもしやるとしたら、地域振興課とかになるということですね。区民部ですね。

板谷 あるいは、区民部というよりも、領域に関係なく支所と。総合支所の企画、経営、担当という部分ですね。そういうふうに思います。

古賀 今、最後すっきりしました。地域行政とその制度の違いがいまいちすとんと落ちていなかったんですけれども、なぜ使い分けているかというところが。多分区民にとっては、メリットを説明しやすいのは、制度ではなくて、地域行政のメリットについて説明するのがよいということですね。

板谷 かつての地域行政のキャッチフレーズで「打てば響くまちづくり」ですよ。あれですよ。だから、地区で困ったこととかあったときに、ダイナミックに行政も動いてくれたりだとか紹介してくれるとか支援とか、あるいはその場の提供だとか、ああ、地域行政はよくやってくれるな、いいなと思わせることが大切でないかな。

古賀 最近のメリットというか、これが地域行政だという霜村さんが前もおっしゃっていたんですけれども、コロナの予防接種の予約をするのに、まちづくりセンターで職員が高齢者の方のスマホ

操作を支援、サポートする。これがまさに地域行政だろうとおっしゃっていたんです。

板谷 一方でそれはまちづくりセンターだけよりも、社協の人がやったりだとか、民生委員の人がアウトリーチやってくるとか広げたいよね。行政組織が動くというのも必要だけれども、それはもっと行政組織としては、民生委員に声をかけてできるようにしたりだとか、そういうようなご近所の方で、得意な、やってくれる人のリストをつくったりだとか、そういう企画、組立てをしている。本当はそこまでのほうがもう一段上じゃないかな。現場なんだから、困ったことがあったら、近くで解決してやろうよとって、本当は公務員の人だったら、そういうことなんじゃないの。役所って役に立つところなんじゃないのって。それを丁寧に、近くで多様な地域資源を活用してやってあげられる環境をつくる。

古賀 町会、自治会の負担というのが年々大きくなってきているということもありますよね。

板谷 町会、自治会も、どっちかというと、よくやられているし、一方で形骸化されている面も否定はできないかな。町会、自治会ってやると大変ですよ。以前は、そのまちの地主さんだの名士さんだとか、ボランティアでやっていたが活動が広範になり、担い切れないよね。

古賀 町会、自治会頼みの仕組みであったり活動は、もう難しいんじゃないかという話もあります。

板谷 町会、自治会自ら、そういう古典的な組織を変えていくのは大変だけれども、さっき言ったような地区ビジョンづくりをしたまちづくり協議会とか、そういう組織が機能していく。提案をするけれども、自分たちも担うという。区長とこの前話したときに、どこか地方を視察したときに、すごいのは、公民館がそういう動きに変わっていきんだって言われました。だから、変な話、証明系とかはICTとDXでできるんだったら、それ自体も職員じゃなくて、そういう協議会だとかそういうところに運営を任せちゃってよいと思うんです。ちょっとおもしろいですね。

古賀 条例の議論で、議会からは、まちづくりと

いうよりは、窓口、証明書とか転入届とかを近くで受けてくれるところがもっと欲しいみたいな議論で、あまりまちづくりの議論になっていないような感じがしますね。

板谷 コンビニとか他の社会資本でできることは任せておけばよいことで。すごくコンビニって、言うと、いろいろしがらみもあるけれど、コンビニってすごいと思うのは、防災のときに、いろいろ食料の備蓄とか、もっと身近なところでいくと、トイレを貸してくれるとか、あれって、公営でトイレをつくるとすごい大変だよ。運営費が年間1,000万とか2,000万がかかるんですから、あれは大きいと思う。証明なんかマイナンバーを使ってそっちでやってもらえばよいし、今だって税金の収納もやってもらっているわけだから。まちづくりセンターはソフト系のまちづくりを協議会を中心にやって、職員たちがサポートをやっていくべきだと思うんですね。

古賀 わかりました。

板谷 地域行政って、そういうように取り組むことなんじゃないかな。だから、もっと区民が活躍できる、区民が自らまちをつくれるような体制にしていくことなんじゃないかな。広範囲にわたって、環境、防犯、防災、介護、保健、子育て。

古賀 活躍できる仕組みの中に、例えば補助金など、お金の面もやはり考える必要があります。

板谷 それもちゃんと計画をつくって、我々がどういうことをやるのか、成果はこうで、コストパフォーマンスはこうですと示してもらい確認することが必要かな。参考になりましたでしょうか。

古賀 はい。長い時間ありがとうございました。

板谷 1回話をして、またほかの人との関連で、さらに聞きたいようなことがあれば、それは改めて時間をつくります。

古賀 ありがとうございます。

